



常任委員会の活動

総務文教常任委員会

- 閉会中の継続調査事項（9月定例会まで）
- (1) 水原中学校改築工事の進捗状況について
- (2) 視察研修について

救急出動体制と救急車の現状、県内消防本部との比較、医療機関別・傷病程度別搬送人員、救急講習等実施状況、救急救命士及び救急隊員の研修、傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準、救急救命士の処置範囲拡大の経緯及び高規格救急車の説明を受けました。

高規格救急車には傷病者のあらゆる状況に応じた適切な対応のため様々な応急用資機材を設置、搬送者が安心できるように工夫され、救急隊員も訓練を積んでいる状況

一 公共施設再編整備について

市では公共施設再編整備検討委員会を設置し、学校、病院、市営住宅等を除く74施設の再編整備を検討しています。資源として不要な施設、あるいは利用が落ちたからすぐ廃止ということではなく、市民サービスの維持、コスト削減と管理の効率化といったことを基本的に考慮し、最終的に計画をつくる段階で指標を示したいということです。

平成25年4月23日に所管事務調査を行いました。



高規格救急車の説明の様子

救急車は常に万全の体制維持のため、日頃の点検・整備はもちろん、定期的な車両更新が不可欠であり、今後の補助事業を活用し高規格救急車を計画的に整備していきたいとのこと。

委員からは人の命に関わる経費は惜しまず、市民が安心できる消防救急体制づくりをしていただきたいとの意見が出されました。

交通事故防止対策について

質問 県内で交通死亡事故が多発している。市の交通事故防止対策を伺う。また、交通事故防止の為にカーブミラー等の設置要望が各自治会から上がっていると思われるが、現在の要望件数と設置の優先順位の基準を伺う。

答弁 新潟県で交通死亡事故が多発し、「交通死亡事故多発警報」が発令された。第9次阿賀野市交通安全安全計画を策定し①高齢者の交



近山 修 新政クラブ

通事故防止②歩行者及び自転車の安全確保③シートベルト着用の徹底④飲酒運転の根絶を重点施策として、警察署、交通安全協会、交通指導員等の関係機関・団体と連携しながら、具体的な数値目標の実現に向け、各種活動に取り組んでいる。しかしながら、高齢者の事故が減少しないなど、新たな対策を検討しなければならぬ課題も見えているのが現状である。カーブミラーについては、自治会等から36件の新設要望がある。道路幅員、隅切りの有無、歩道の有無、見通しをさえぎる構造物の有無、通学路かどうかなどを要件として、警察との協議と現地調査を行い、危険性が高い箇所から順次設置している。

公共施設に設置してあるピアノの調律について

質問 各小・中学校や各公共施設に設置してあるピアノの調律をどのように行っているか伺う

答弁 各小・中学校及び安田公民館、ふれあい会館、水原総合体育館等の社会教育施設のピアノは、それぞれ年一回の調律を実施。福祉会館のピアノは指定管理者が実施。保健センター研修室、水原公民館のピアノは、各団体が使用する前に、使用者の負担により実施している。今後もピアノの保全管理には、充分気を配りながら管理を行っていく。



常任委員会の活動

産業建設常任委員会

- 閉会中の継続調査事項（9月定例会まで）
- (1) 放射性物質を含んだ浄水発生土の保管状況について
- (2) 青年就農支援事業について
- (3) 視察研修について

国道49号阿賀野バイパスの進捗状況について

一般国道49号阿賀野バイパスの総延長13.7kmの内、未供用区間（水原バイパス）8.1kmの進捗状況は、計画区域内で遺跡発掘調査事業が進められています。直接的工事としては、高盛土区間となる16・17工区（5.4km）に、揚川改良で発生した掘削土を搬入し、高さ約7mの盛土による地盤安定工事が行われ、今後はバイパスと交差する県道等7カ所の横断ボックス設置工事が予定されています。国道49号は、日本海側と太平洋側を結ぶ主要幹線道路であり沿線市町村にとっても経

平成25年4月19日に所管事務調査を行いました。



高盛土の上から新潟市方面を撮影（飯盛杉地内）

済・社会活動や災害緊急時対応等重要な役割を担う道路であり、当市にとって早期の供用開始に向けた活動が重要であり、とりわけ揚川改良工事が完工したこと、阿賀野バイパス工事予算の拡充確保に向けて行政・議会が連携のもと関係機関への陳情要請活動の取り組みも必要と思われる。

常任委員会の活動

社会厚生常任委員会

- 閉会中の継続調査事項（9月定例会まで）
- (1) 吉田東伍記念博物館の現地調査
- (2) 障害者グループホーム「バル」の運営状況について

保育園の民営化移行の状況について

昨年度民営化に移行したほたる保育園・あやめ保育園について、保護者アンケート結果をもとに民営化移行の状況等の説明を受けました。

保護者の意向が聞けるひとつの方法としてのアンケート調査ですが、子どもの様子、保育士のかかわり、特別保育、給食、施設面、安全管理面など、保育業務全般で調査が行われています。

民営化移行の10ヶ月後に実施された2回目調査では、1回目の調査時よりも保育園に対する保護者からの評価は高くなっており、回答からは、保育士の対応、接遇、保護者との信頼関係、保育業務への取り組み姿勢や熱意、特別保



保育園現地視察

育等々について評価されていることが感じられ、運営法人の保育業務に対する責任と熱意をもった対応姿勢が伺えました。委員からは、アンケート結果にある意見や指摘などどう対応していくかなどの質問が出されました。